

調査視察報告書

令和3年5月
産業建設委員会

日程	令和3年5月19日(水)
視察先 及び 調査事項	佐賀県佐賀市(19日 午前10時～11時30分) ・ 「市街地の浸水対策」について
	大阪府豊中市(19日 午後1時～2時30分) ・ 「地域振興施策について～キッチンカー社会実験の取組について～」
	宮崎県日南市(19日 午後3時～4時30分) ・ 「地域の中小企業支援」について
参加委員	尾関善之委員長、野瀬貴則副委員長、 石束悦子委員、肝付隆治委員、田村優樹委員、松田弘幸委員
調 査 概 要	
<p>【 佐賀県佐賀市 】</p> <p>1. 視察項目</p> <p>▽「市街地の浸水対策」について</p> <p>(1) 「佐賀市排水対策基本計画」の事業概要について</p> <p>(2) 浸水被害に対する取組み経緯や効果について</p> <p>(3) 今後の課題について</p> <p>▽ 細目</p> <p>(1) 水門・ポンプ等、既存施設の操作連携について</p> <p>(2) 河川・下水道整備の事業費の総額及び財源の確保について</p> <p>(3) 流域貯留対策の計画について</p> <p>(4) 市街地の浸水対策による効果と課題について</p> <p>2. 視察目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 佐賀市平野部では近年頻発する集中豪雨により、市街地の浸水被害が発生。 ・ とりわけ、浸水が広域かつ長時間にわたるため、都市機能や市民生活に多大の影響がある。これを受け「佐賀市排水対策基本計画(H26～H31)」により、河川事業・下水事業・流域貯留対策・危険情報周知・水防活動などに取り組み、喫緊の課題であった浸水時間の短縮を図り、市民生活への影響を最小限としている。 ・ 市街地の浸水対策におけるより効果的な実施につなげることを目的とするため、佐賀市の取組みを調査視察することにより、より効果的な実施につなげたい。 	

3. 対応者

- ・ 佐賀市建設部河川砂防課職員他

4. 調査視察内容に関する説明の概要

- ・ 佐賀市は頻発する浸水被害を軽減するため、平成 26 年3月に策定した佐賀市排水対策基本計画に沿って既存排水施設の有効活用、河川・雨水幹線の整備などのハード対策及び市民の大雨への備えを支援するソフト対策を組み合わせた総合的な排水対策を計画的に進めている。
- ・ 一方、近年の気候変動に伴い頻発化・激甚化する豪雨によって全国各地で大規模な水害が発生している。佐賀市においても令和元年8月豪雨により市内平野部は大規模な浸水が発生し被害は甚大となった。
- ・ 佐賀市では、平野部での内水氾濫による浸水被害を軽減するため、適切な定量評価に基づく効果的・効率的なハード対策と市民との協働によるソフト対策により自助・共助・公助の取り組みを推進し、「浸水に強いまちづくり・ひとづくり」を目指している。



《 流域の概要 》

- ・ 浸水は広範囲かつ長時間に亘るため、道路冠水による通行止めや鉄道運休など交通機関の乱れにより、都市機能が低下、また、トイレが使えなくなるなど市民生活に支障をきたしているため、排水対策による浸水時間の短縮は喫緊の課題である。

《 浸水被害の主な要因 》

- ・ 佐賀市の平野部は干満差が 6m に達する有明海と脊振山地に囲まれた低平な地形。
- ・ 水路網が発達し有明海の潮汐の影響を受ける地形特性から大雨時、自然排水が困難な地域であるため、度重なり内水被害が発生。
- ・ 市街地は洪水時の河川水位や有明海の高潮時の潮位よりも低い低平地であるため、河川への自然排水が困難
- ・ 勾配が緩い地形のため、排水に時間がかかり、潮位によって、河川の排水が進まない時間帯がある。
- ・ 総延長約 1,600km に及ぶ水路網に樋門や樋管が多数存在するため、洪水時など相互間での調整が必要となる。
- ・ 豪雨時期は灌漑期と重なり、普段から用排水を兼用した水路の水位が高く保たれているため、排水に時間がかかる。

《 取組内容 》

- ・ ハード対策は短期対策(～5年)、中期対策(6～15 年)、長期対策(16～30 年)と期間を定めた段階的整備計画とし、雨水ポンプ場や雨水幹線の整備を短期集中的に進める。
- ・ ソフト対策では、防災情報提供手段の多様化や出前講座等による防災意識の啓発など

に取り組んでいる。

《 取組効果 》

- ・ 行政と市民が一体となって浸水対策を実施することにより、対象とする降雨と同規模の降雨に対し、市街地の浸水時間の短縮を図ることで、市民生活への影響を最小限にする。

《 今後の課題 》

- ・ 近年の気候変動等に伴う激甚化・頻発化する豪雨により、内水氾濫の発生頻度が高まり、浸水被害リスクが増大している。
- ・ 市民の生命・財産を守る浸水対策の重要性は一層増している。

《 問題点 》

- ・ これまでの取り組みによって、浸水被害は一定程度軽減してきたが、浸水箇所は分散している。
- ・ トイレが使えなくなったり、通勤、通学、買い物などの日常生活に支障を来し、安心して過ごすことができない。
- ・ 道路冠水による通行止めや交通渋滞など都市機能の低下により、地域の企業活動が停滞する。

《 問題解決策 》

- ・ ハードとソフトを組み合わせた総合的な浸水対策のさらなる推進が急務である。
- ・ 地域特性に応じた、きめ細かな対策が必要である。
- ・ 「市民と行政の一体感」・「国、県など関係機関の一体感」が生み出す連携の力が不可欠である。

《 まとめ 》

- ・ このような社会情勢や環境の変化に対し定量的な検証により、少ない投資で高い効果を得られる中長期対策を再構築するために佐賀市排水対策基本計画を改訂する。



《 「佐賀市排水対策基本計画(改訂版)」の概要 》

概算事業費(佐賀市実施分)		
	中期対策	長期対策
事業期間	令和元年度～令和10年度年度 (10か年)	令和11年度～令和25年度 (15か年)
事業費	約112億円	約120億円
	約232億円	

段階整備別の想定浸水面積				
	対策前	短期対策後	中期対策後	長期対策後
想定浸水面積(建物用地浸水深10cm以上)	171ha	142ha	129ha	84ha
想定浸水減少面積(減少率%)	—	29ha (17%)	42ha (25%)	87ha (51%)

5. 委員の所感等

- ・ 佐賀市街地は、洪水時の河川水位や有明海の高潮時の潮位よりも低い低平地であるため、河川への自然排水が困難である。また、勾配が緩い地形のため、排水に時間がかかり潮位によって、河川の排水が進まない時間帯がある。このため、総延長約 1,600km に及ぶ水路網に樋門や樋管を多数整備しているが数が多いため、洪水時など相互間での調整が必要となっている。特に樋門の開閉やポンプの起動など地域との連絡や操作教育など行政と市民が一体となって浸水対策を実施することにより、市街地の浸水時間の短縮を図ることで市民生活への影響を最小限にしている。本市においても、高野川流域の総合的な治水対策や東舞鶴の雨水管理総合計画が進められているが、行政と市民が一体となった浸水対策が求められ、佐賀市の取り組みは今後の参考になるものであった。
- ・ 「佐賀市排水対策基本計画」を策定し、短期・中期・長期の対策を総合的に策定し、30年間で浸水面積50%減を目指しており、特徴的な対策として、海水の遡上を防ぐ水門を設置し、満潮時前の早期閉門により低水位側の河川の貯留量を確保。本市より圧倒的に多い各地に設置された樋門の操作を行う。また、農業用排水路の水位を事前に下げておく、防災調整池を運用し、災害時の水位を低下させるなどを行い、確実に被害を軽減させている。本市においても河川改修が進み、高潮対策も行われる計画となっているが、今回の視察で得た知見を参考に、災害の事前に水位を低下させるなど事前対策の充実が必要だと感じた。局所的な対応だけでなく、上流から下流まで連携した総合的な防災対策を今後策定し、地域と協力しあって細かな対応をすることにより、全体的な被害を軽減させることができるのではないかと考える。
- ・ 今回の視察により、本市においても佐賀市同様近年の頻発する集中豪雨により床上床下浸水被害が発生しており、現在、西地区において高野川、静谷川など 5 か所のポンプ場の建設を推進しており、参考することが多くあった。



【大阪府豊中市】

1. 視察項目

▽ 「地域振興施策について～キッチンカー社会実験の取組について～」

- (1) キッチンカー社会実験における現状や課題について
- (2) コロナ禍での市内事業所の状況における特徴や課題について
- (3) 今後の見通しについて

▽ 細目

- (1) 株式会社 Mellow との包括連携協定の特徴について
- (2) チャレンジ補助金制度(キッチンカー車両の改修費用)の利用状況について

(3) これまでの取組成果と今後の展望について

(4) 地域と連携した取り組みについて

2. 視察目的

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大予防として、3 密を避けるなど「新しい生活様式」が求められ、市民の行動様式も変化する中、市民生活の利便性向上のため、株式会社 Mellow と連携し、公園・住宅地にキッチンカーを提供する社会実験を実施している。この取り組みを通じて、公共交通機関を使わず徒歩で行けるような生活圏で気軽にシェフのこだわり料理が楽しめる機会を提供し、with コロナ・after コロナにおけるにぎわいの創出や新たなまちの魅力の可能性を探ることを目的とする。

3. 対応者

- ・ 豊中市都市経営部創造改革課長他
- ・ 豊中市都市活力部産業振興課長

4. 調査視察内容に関する説明の概要

[公園・住宅地でのキッチンカーの提供の社会実験について]

《 実施の効果 》

- ・ 利用者、売上率ともに、回数を重ねる毎に増加傾向にあり、コロナ禍における新たな生活様式の一つとして、まちのにぎわいを創出する一つの手法になった。
- ・ 購入者の層も 30～70 代以上と幅広く、1 会計あたりの購入食数については、当初想定していた以上に購入されており、2 食以上の購入者が約 75%、4 食以上の購入者も約 21 %と家事負担の軽減にもつながった。
- ・ 未就学児を子育てしている世帯・高齢者など普段から外食しづらい層にとっても徒歩圏で気軽に本格的な料理が食べられ嬉しいという意見があり、新たなまちの魅力づくりの可能性を探ることができた。

《 今後の課題 》

- ・ 多くの利用者から、継続して実施してほしい、他の場所へも展開してほしいという意見やキッチンカーの台数を増やしてほしい、ジャンルを増やしてほしいという意見もあった一方、豊中市内の営業許可を保有している事業者が多くないため、実施場所の拡大に加え、事業者を増やす必要がある。

《 今後の展開 》

- ・ 3 週間の社会実験を通じて、公園・住宅地でのキッチンカーの必要性を把握することができた一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う夏祭りなど地域イベントの中止やメディアに取り上げられたこと、初めての取り組みに対する物珍しさでの利用も見受けられた。

- ・ キッチンカーが地域の日常として、継続的な実施になった場合でも利用され続けるのかを探るため、期間延長した社会実験を実施する。
- ・ 引き続き周辺に飲食店が少ない場所や多くの方が利用する公共空間など実施場所の拡大を進める。
- ・ 近距離で迅速に対応できることや市内事業者の活性化などをふまえ、市内のキッチンカー事業者の参入を促進するため、キッチンカー開業支援セミナーなどを実施する。



[地域経済再生支援プログラム]

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会経済環境や人々の生活様式、価値観に大きな変化が生じたことで、地域経済に深刻な影響を与えたため、速やかな地域経済の再生・活性化を最優先課題と捉え、「地域経済再生支援プログラム」を策定し、事業活動の下支えとコロナ後の新たな社会に対応できる環境づくりに取り組む。

《 課題 》

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛などが、地域経済に大きな影響を与えており、早期の需要喚起策と資金繰りへの支援が求められている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症が人々の生活様式や社会経済環境を大きく変化させ、全ての業界に対して様々な影響を与えているため、事業継続のための新たな取り組みにチャレンジできる環境づくりを進める必要がある。
- ・ 事業者のデジタル化においては、導入コストや IT 分野に長けた人材の不足など多岐にわたる課題があるため、寄り添い型支援によるデジタル化の推進が必要である。
- ・ 安定した事業継続のためには、様々なリスクに対する備えが必要であり、そのなかでも、新たな生活様式へ対応するための業態転換等に対する支援の重要性が増している。

《 地域経済再生支援プログラム 》

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済に深刻な影響(ダメージ)を与えたため、地域経済の再生・活性化を最優先に、これまでの産業振興施策とあわせて、事業活動の下支えに取り組む。
- ・ 資金補助などの一時的な支援だけでなく、コロナ収束後における円滑な経済再開を見据え、市内事業者が存続できるための環境づくりを支援する。

《 取組内容 》

- ・ 需要喚起策の推進と、新分野展開や新たな働き方への対応など、市内事業者の新たなチャレンジを応援し、地域経済の再生・活性化に取り組む。

- 早期の需要喚起が必要なため、需要喚起とキャッシュレス決済の普及を目的に、「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を実施する。
- 「チャレンジ事業補助金」にて、新たに移動販売用車両を活用した事業を展開する場合の改造費等に対して補助する。
- ・ 市内事業者の業務効率化や生産性向上を図るため、デジタル化を推進し、地域経済の再生・活性化に取り組む。
- ・ 事業を安定的に継続させるために、事業継続計画(BCP)の策定や業態転換への支援を行い、地域経済の再生・活性化に取り組む。
- 豊中商工会議所と共同で作成した「事業継続力強化支援計画」を基に、市内事業者の事業継続計画の策定を支援する。
- ・ 都市機能の複合化のため、企業立地施策の拡充を検討し、地域経済の再生・活性化に取り組む。

5. 委員の所感等

- ・ 大阪府豊中市は、令和2年6月に株式会社 Mellow と「地域の活性化」と「災害時・緊急時の支援」を目的に包括連携協定を締結した。その実証実験として、with コロナ、after コロナにおけるまちのにぎわいの創出や新たなまちの魅力の可能性を探るため、公園や住宅地にキッチンカーを提供する形でスタートした。市は場所の確保や住民への周知を行い、同社は事業者の参加募集や運営上のサポートを担っている。社会実験は、当初、公園や団地内の計3カ所で週2回夕方などにたこ焼き店とイタリア料理店の2事業者のいずれかが出店している。利用者アンケートからは、「新しい生活スタイルとして大変良い」「共働きには助かる」など高評価であり、現在では計7カ所で、市内外の17事業者が参加するまでに拡大している。豊中市としてはコロナによる売り上げ減も一定程度カバーできており、新しい生活様式の中、徒歩圏の生活を豊かにでき、また、近隣住民が料理の注文を待ちながら声を掛け合うような新しいコミュニティ形成にもつながっているとしてその効果を認めている。人口も人口密度も舞鶴市とは比較にならないほどの都市での試みではあり、本市で同様の実験をした場合の効果については限定的になると思われるが、高齢者対策や災害時の支援についての効果は十分に期待できるものがあり、検討の余地はあるものと考ええる。
- ・ 豊中市はコロナ禍における、まちのにぎわい創出や新たなまちの魅力の可能性を探るため、公園や住宅地にキッチンカーを提供する社会実験を行った。この実験は、豊中市が実施場所を提供、委託先の株式会社 Mellow が事業者を募集・選定し出店を行うという、委託事業として実施を行った。結果としては住民からの評価も高く、新たな地域産業振興の促進に繋がる可能性が確認できた。直接運営ではなく委託事業方式としたことについては、豊中市としては、ゴミやトラブルなど、運営に関わる責任の所在をハッキリさせ、管理を委託することで、行政のマンパワーを節約し、効率的な運用ができること。また、出店者側としては、出店に関わる事務作業・交渉を Mellow が代理で行うので出店に専念できる、というものであった。本市でも行う場合を想定し、出店者が公平に選定されるかどうか、場所

や曜日の選定が特定の出店者に有利にならないか等をしっかりと確認して行う必要がある。また、キッチンカーを持たない飲食店にもチャンスが回るように、キッチンカーや厨房施設を貸し出して出店してもらうなどの工夫を行うことで、多くの飲食店が出店し、まちのにぎわい創出に繋がるものとする。



【 宮崎県日南市 】

1. 視察項目

▽ 「地域の中小企業支援」について

- (1) コロナ禍における市内産業の現状や課題について
- (2) 課題解決に向けた行政、金融機関、中企業等の連携強化による支援体制、今後の見通しについて
- (3) 「日南市新型コロナウイルス感染症市民生活・経済対策推進室」での取り組みについて

▽ 細目

- (1) 日南市中企業・小規模企業振興条例の特徴について
- (2) 先端設備等導入計画の認定に係る現状と課題、雇用促進面での効果について
- (3) ローカルベンチャー協議会について
- (4) 小麦栽培から利活用も含めた企業支援について

2. 視察目的

- ・ 創造拠点・多目的利用スペース・働く場の誘致など、商店街等に新たな需要を創出する施設等を導入されているところであり、先進的な日南市の取組を調査視察することを目的とする。

3. 対応者

- ・ 日南市産業経済部商工・マーケティング課長補佐他

4. 調査視察内容に関する説明の概要

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と経済対策を総合的に行う 2 つのプロジェクトチームを設置して、感染症予防・拡大防止に関することについては、日南市新型コロナウイルス感染予防対策室において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する市民等への啓発や市内感染患者発生時における県との連携の強化を行っている。また、経済支援・経済対策に関することについては、日南市新型コロナウイルス感染症市民生活・

経済対策推進室において新型コロナウイルスの影響による国県市等の事業者への経済支援に関すること、生活に困っている世帯や個人への支援に関することや収束後の消費喚起経済対策に関することを行っている。

《 生活支援 》

- ・ 子育て支援の経済対策として、学校再開後の給食費を2か月間無料。
- ・ 子育て世帯等への生活支援として、市内の公立小中学校に通っていない子どもがいる世帯へ学校給食費無料化相当分を生活支援金として給付。

《 雇用維持と事業継続 》

- ・ 日南市非常勤職員の緊急雇用拡大に伴う経費として、新型コロナウイルス感染拡大の影響で離職や休業に追い込まれ収入が減少した市民を対象に当初の募集人員 20 人を 30 人に緊急雇用募集人員を拡大。
- ・ 第一次産業事業者の事業継続を支援する給付金として、需要の減少により市場価格が低落する等の影響を受けている市内の第一次産業事業者の事業継続を支援。(国の「持続化給付金」対象外となる事業者を補う支援)
- ・ 中小企業等の事業継続を支援する給付金として、売上の減少により経営に影響を受けている市内の中小企業や小規模事業者の事業継続を支援。(国の「持続化給付金」対象外となる事業者を補う支援)
- ・ 観光事業者の事業継続を支援する給付金として、緊急事態宣言の延長に伴い、長期に打撃を受ける観光事業者の事業継続を支援。
- ・ グリーンフラッグモデル(日南モデル)として、事業者による感染拡大防止への努力を見える化し、事業所が自主的に取り組む「安心して来店できる店づくり」を応援する目的でグリーンフラッグ(旗)の配布。



当店をご利用いただくお客様へ
現在、新型コロナウイルス感染症の影響で、私たちの生活には新しい生活様式が求められています。当店では、来店されたお客様に安心して楽しく過ごせる空間を提供できますよう私たちにできる最大限の感染防止対策に取り組んでいます。

グリーンフラッグとは
県が示している感染対策の項目を守りながら、「新型コロナウイルス感染症予防策を行い安心して利用できる小売店や飲食店であること」「安心して外食や買い物ができる期間であること」をお客さまにお知らせするために、グリーンフラッグを掲げます。
なお、このグリーンフラッグは、あくまで店舗を運営する私たちの自主的な取り組みです。市が感染症対策の承認等をする制度ではありません。

【私たちが取り組んでいる感染防止対策】

№	項目	Check
1	県外の方へ来店自粛を徹底しているか。 (宮崎県の要請(来県自粛)を直接伝達、用紙看板の設置など)	
2	体調不良の方が参加しないように、ポスター等による掲示や呼びかけの工夫を行っているか。	
3	主に手が触れる場所を消毒用アルコールや次亜塩素酸ナトリウムを含有した消毒剤で定期的には拭き取りしているか。 (例)ドアノブ、机、棚など)	
4	人を密集させない環境を整備しているか。 (例)「入店時は2m間隔で並び」「定数を少なく定め、入店時に時間を設けるなど動線を工夫する」「混雑の場所は一席ずつ空けて着座する」	

*この取組が効果は、宮崎県がサンプルとして示した内容(感染を抑制しない飲食店及び小売店等)です。
*上記項目も満たしているポイントシステムを構築した事業者の方は、県が作成した「ポイントシステム宣言」の取組も掲げられます。

ワイニエナティブ

事業を開始した経緯

創 客 創 人

様々な分野において、今あるもの、資源の中から人々が望む価値を見出し、それを実現する製品やサービスなどを創り出し、新しい需要=客を創りその客を幸せにする **仕組みを創れる** 人財を育てる

《 ローカルベンチャー協議会 》

- ・ 人口の減少や生産年齢人口の減少、産業規模の縮小を背景に産業人材の確保・育成、地元事業所の存続・拡大支援や移住、関係人口の増加による活性化を目的に地方への人の流れをつくり、人材を育成するサポート体制の構築や事業を継続させるための総合的支援を単発的ではなく総合的で幅広い支援が必要であることからローカルベンチャーを推進する。
- ・ ローカルベンチャー協議会では、全国の地方自治体と NPO 法人 ETIC.で、官民広域連携の組織を設立し、共通プログラムを実施し、地方への意識付けと人材育成を実施し、地

方への人材・投資の流れをつくる。

- ・ 日南市ローカルベンチャー事務局として、地域特性に合わせたオリジナルプログラムを実施し、起業型人材の確保・育成、地元企業の事業成長、移住促進及び関係人口の創出など総合的な支援を実施する。

5. 委員の所感等

- ・ コロナ禍における様々な政策の中で、感染予防対策をしっかりと行い安心して飲食や買い物が出来る見える化の取り組みとして「宣言グリーンフラッグ憲章」、感染症予防対策の市民生活、経済対策を総合的に2つのプロジェクトチームを設置した積極的な取り組みや地域経済の疲弊した収束後の消費喚起に向けた経済施策の取り組み、また、ローカルベンチャー協議会については、地域資源を発見して新たな価値観を持ったビジネス展開、地方での新しい事業を創出することで地域経済を発展、全国的規模の協議会での人的交流を生かした新たな事業の展開など舞鶴においても施策を考える上で参考になる。
- ・ 日南市はコロナ前・コロナ禍において中小企業の支援を手厚く行っている。コロナ対策においては国や県の支援に合わせて、市独自の支援として、タクシー・運転代行業社へ15万円の支援、みやざき地頭鶏3000円を1000円で購入できるキャンペーン、観光事業者に対する緊急支援50万円等、地元を支える中小企業かつ影響を受ける業種を特定し、支援を行っている。特定の業種の支援は公平性の担保が難しい中でも批判を恐れずに支援を行う市の本気度が伝わった。支援一つにとっても目的と理念を持って取り組むことの重要性を再認識した。コロナ関連以外としては、市内の産学官金労言の組織であるローカルベンチャー協議会を作り、地域特性にあわせ全国から起業型人材の育成と募集を行った。この人材は市内で起業を行うだけでなく、その知見を生かし、地元企業の右腕人材としての就職や、事業承継者としての就職など、地域とも非常に密接した就職支援を展開し、地域の活性化に取り組んでいる。全国には優秀な人材が多数存在していることに注目し、地元呼び込む方法として従来からある起業だけでなく、様々な活躍方法を明確に定め、その支援を行っていることに大きな可能性を感じる。これから本市も人口がどんどん縮小するなか、ますます高齢化・硬直化が懸念される市内産業の活性化のために、市外から人材を呼び込むことはもはや必須である。その中で地元と如何に融和していくか、人材が地域に魅力を感じてくれるかを丁寧に考えて行かなければならない。日南市の取り組みを本市にも生かすためにも、第1次産業だけでなく、2次3次4次産業にも注力し、積極的に呼び込みと支援を行う取り組みを行う必要性を強く感じた。
- ・ 日南市は、地域の中小企業を総合的に支援する施策としてローカルベンチャー協議会に加盟している。ローカルベンチャー協議会は、平成28年9月、地域の新たな経済を生み出すローカルベンチャーの輩出・育成を目指し、西粟倉村とNPO法人ETICの呼びかけに賛同した8つの自治体により発足した。参画自治体は、岡山県西粟倉村(代表幹事)、岩手県釜石市(副代表幹事)、北海道下川町、同厚真町、宮城県気仙沼市、同石巻市、徳島県上勝町、宮崎県日南市となっている。その取り組みは、人口の減少、後継者不在による事業所の廃業、生産年齢人口の減少、産業規模の縮小などの現状を踏まえ、産

業人材の確保・育成、地元事業所の存続・拡大支援、移住・関係人口の増加による活性化を目指している。具体的な施策としては、地方への人の流れをつくる。人材を育成するサポート体制の構築、事業を継続させるための総合的支援に関する事業を展開している。日南市の地域オリジナルプログラムとして、人材の確保・育成については、企業の右腕人材、起業型人材、事業承継などの人材の確保・育成・人材マッチングイベントや次世代を担う中高生や大学生などのチャレンジマインドの醸成、起業体験プログラム・学生ツアーなどを推進している。また、移住促進及び関係人口の創出については、地域おこし協力隊制度などの活用による地域マッチングイベントや都市部企業等との連携による関係人口の創出、企業版ふるさと納税・ワーケーションなどに取り組んでいる。その実績は、この 5 年間で 6 億 4 千万円の売上、30 件の新規事業、50 件の起業家人材の育成を上げている。舞鶴市も地域産業支援に積極的に取り組んでいるが、日南市の総合的支援の手法は疲弊する地域産業再生の参考になるものであり、ローカルベンチャー協議会について調査研究する価値はあるものと思料する。

